

福岡峻治教授年譜並びに著作目録

年 譜

1941年7月11日秋田県平鹿郡福地村（現在の横手市雄物川町）に生まれる。

学 歴

- 1960年3月 秋田県立横手工業高等学校卒業
- 1966年3月 東京都立大学法経学部法律学科卒業（法学士）
- 1969年3月 東京都立大学大学院社会科学研究所政治学専攻修士課程修了（法学修士）
- 1973年11月 東京都職員海外研修生として渡英、ロンドン大学 L. S. E.へ留学（1974年8月まで）
- 1976年9月 東京都立大学大学院社会科学研究所政治学専攻博士課程単位取得満期退学
- 1996年3月 法政大学大学院より「東京の復興計画——都市再開発行政の構造」で政治学博士の学位を取得

職 歴

- 1966年4月 東京都住宅局に勤務 大田区鷺の木特別出張所長、大田区産業会館長、東京都多摩西部住宅建設事務所管理課長、東京都住宅局副主幹（管理改善担当）を経て、
- 1987年12月 東京都住宅局管理部副参事
- 1989年4月 東京都住宅局計画部計画調整室副参事
- 1990年8月 東京都住宅局総務部企画室調整担当課長

福岡峻治教授年譜並びに著作目録

- 1992年3月 東京都住宅局参事で辞職
1992年4月 東京都立大学都市研究センター教授
1994年4月 東京都立大学都市研究所教授（研究センター改組、1998年3月まで）
東京都立大学大学院都市科学研究科修士課程担当
1996年4月 同上 博士課程担当
2000年3月 同上 退職
2000年4月 東京経済大学現代法学部教授
2004年4月 東京経済大学大学院現代法学研究科担当
2009年3月 同上 退職

以下の大学・大学院で非常勤講師を勤めた。

東京経済大学、東京都立大学、法政大学大学院、学習院大学、都民カレッジ

〔その他〕

- 1992年5月 『東京の復興計画——都市再開発行政の構造』（日本評論社、1991年）で、第18回東京市政調査会藤田賞（特別賞）を受賞
2005年3月 住宅政策審議会委員としての功績で、2004年度文京区
区政功労表彰を受ける。

学会・社会活動

- 1982年5月 日本行政学会会員
1992年6月 東京都住宅白書調査編集委員会委員（1993年3月まで）
1992年7月 東京都の「高齢社会を展望した住宅供給のあり方」に関する調査委員会委員（1993年3月まで）

- 1992年10月 東京都の公営住宅家賃設定調査研究会委員（1993年3月まで）
- 1992年11月 日本地方自治学会会員、都市住宅学会会員
- 1993年4月 TAMAらいふ21自治と広域的対応を考える研究会委員（1993年11月まで）
- 1993年6月 文京区住宅政策審議会委員（1998年4月～2001年9月を除き、2003年9月まで）
- 1993年8月 都営長房団地再生プロジェクト推進計画策定検討委員会委員（1994年3月まで）
- 1994年10月 日本政治学会会員
- 1995年12月 分譲マンション等区分所有建物建替研究会委員（1996年3月まで）
- 1996年7月 荒川区住宅対策審議会委員（1998年6月まで）
- 2000年11月 日本地方自治学会理事（2008年10月まで）
- 2002年7月 国分寺市農業委員会委員（2005年6月まで）
- 2004年11月 あきる野市構造改革推進プラン策定委員会委員長（2005年3月まで）
- 2005年4月 「(仮称) あきる野市自治基本条例」検討会議委員長（2005年8月まで）
- 2005年9月 「(仮称) あきる野市自治基本条例」市民検討委員会委員長（2006年3月まで）

著作目録

1 著書

1975年

『公共住宅の管理制度』東京都職員研修所

1991年

『東京の復興計画——都市再開発行政の構造』日本評論社

1992年

『土地問題の手引き——土地対策確立のために』（諸橋英明他と共著）
ぎょうせい

2 論文

1971年

「大正期の都市政策（一）」『東京都立大学法学会雑誌』11巻2号

「大正期の都市政策（二）」『東京都立大学法学会雑誌』12巻1号

1972年

「大正期の都市政策（三・完）」『東京都立大学法学会雑誌』13巻1号

1976年

「住宅問題」『ブリタニカ国際年鑑』1976年版

1987年

「震災復興区画整理の実施過程」『東京都立大学法学会雑誌』28巻1号

1989年

「震災復興計画と都市再開発構想——共同建築組合法案の論理と構造」
『東京都立大学法学会雑誌』30巻1号

1993年

「近代日本の都市政策の形成と都市行政の諸問題」『総合都市研究』50号

1995年

「東京都住宅マスタープランの成立と構造」『総合都市研究』55号

1996年

「土地行政の構造——土地取引・遊休地規制とその運用をめぐる諸問

題』『総合都市研究』58号

1997年

「The Structure of Urban Land Administration during the Bubble Economy」『総合都市研究』62号

「神戸市震災復興計画の構造」『年報行政研究』32号

「センター発足と将来計画の検討」東京都立大学都市研究所『都市研究所の20年』

1999年

「分譲マンションの建替え手法と課題——旧同潤会中之郷アパート建替事業を中心に——」（橋田篤英と共著）『総合都市研究』69号

「都市研究所・都市科学研究科」（萩原清子と共著）『東京都立大学50年史』

2000年

「町田市中心市街地再開発事業の実施過程——原町田地区第1種市街地再開発事業等を事例にして——」（浜利彦と共著）『総合都市研究』71号

2001年

「住宅地における住環境の維持・保全と居住者の対応——多摩市の分譲宅地と区画整理宅地を事例として」（川喜田洋敬と共著）『総合都市研究』74号

2004年

「大正12年の特別都市計画法と東京の復興計画——震災復興計画とその実施過程」『現代法学』6号

2007年

「行政改革と日本官僚制の変容——「官僚主導」から「政治主導」への転換とその課題」『現代法学』13号

3 研究報告・書評

(研究報告)

1989年

「老人住宅政策の立案過程——建設・厚生両省の共管・競合と連携をめぐって」都立大学政治学会研究会報告（1989年6月17日、渋谷八雲クラブ）

1991年

「東京の復興計画について」都立大学政治学会研究会報告（1991年10月19日、渋谷八雲クラブ）

1992年

「東京都における民間賃貸住宅の実態調査」日本住宅協会『第8回ハウジング研究報告集』

1993年

「継続賃料の硬直性とイギリス型家賃補助について」（島田良一他と共著）日本住宅協会『第9回ハウジング研究報告集』

「都市計画と住宅行政——東京都住宅マスタープランの策定過程を事例として」日本行政学会1993年度研究会、共通テーマ「現代都市と都市計画の可能性」『年報行政研究』29号

1994年

「良質な民間住宅供給の成立条件について」（島田良一他と共著）日本住宅協会『第10回ハウジング研究報告集』

1995年

「東京圏の住宅事情のコンピューター・マッピング（2）——賃貸住宅の立地動向」（島田良一他と共著）日本住宅協会『第11回ハウジング研究報告集』

1996年

「分譲マンションの建替え手法について——旧同潤会中之郷アパート

建替え事業を中心に」(橋田篤英と共著) 日本住宅協会『第15回ハウジング研究報告集』

(書 評)

1976年

D. ネットァー『都市問題の経済学』『都政』21巻7号

1980年

下山瑛二他『住宅政策の提言——住宅政策研究I』川崎市『企画情報』8号

1996年

武藤博巳『イギリス道路行政史』『週刊読書人』2120号

小玉徹『欧州住宅政策と日本』『季刊経済研究』19巻2号

1997年

東京経済大学多摩学研究会編「多摩学のすすめIII——新しい地域科学の展開」『東京経済大学会誌』205号

1999年

北原鉄也『現代日本の都市計画』日本地方自治学会『地方自治叢書』12号

(評 論)

1971年

「美濃部都政四年間の総括——住宅」『都政』16巻4号

1976年

「都営住宅の家賃是正について」『東京都住宅局報』69号

1978年

「住宅入居者登録制度等の開発と具体的入居者選定方法の開発」日本住宅協会『グランドハイツにおける地域社会形成に関する研究』

1992年

「受賞にあたって」〔第18回「東京市政調査会藤田賞」選考経過と授賞著書・論文の概要〕『都市問題』83巻7号

1994年

「都の住宅政策に期待する」『とうきょう広報』1994年5月号

2000年

「都市研究と教育改革に期待すること——都立大学都市研究所における大学院開設をふりかえって——」大阪市立大学都市問題資料センター『都市問題資料ニュース』No.50

「東京研究との出会い」『東京経済大学新聞』2000年7月15日

2001年

「赤木須留喜元理事長のご逝去」『年報行政研究』36号

2003年

「研究分野と授業紹介」『東経大父母の会ニュース』70号、2003年6月1日

「都市計画と農地——都市計画の視点から農地を考える——」国分寺市農業委員会『農業委員会だより』創刊号、2003年6月20日

4 講演・座談会

1992年

「多摩の都市計画——多摩ニュータウン開発と今後のまちづくりの課題」東京経済大学公開講座『多摩学II』1992年9月19日

「『アフオーダブル・ハウジング』と政策の枠組み」東京都立大学都市研究センター第5回公開講演会「東京の住宅問題を考える：問題の諸相と解決への取組み」『総合都市研究』48号

1993年

「震災復興区画整理とその実施過程」財団法人都市防災研究所編『震

『災70周年記念シンポジウム』における講演（1993年11月19日）

1995年

「住宅マスタープランと市町村都市計画マスタープラン——策定手続きをめぐる若干の問題点」財団法人東京市町村自治調査会『多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書——講演編——』

1996年

「近代日本の都市政策——1923年関東大震災と首都計画——」中国遼寧大学客員教授として招聘され、中国遼寧大学国際交流会館ホールにて講演（1996年4月30日）

「阪神大震災の復興に関する行政過程」日本行政学会シンポジウム「災害と行政——阪神大震災から考える」パネリストとして発言『年報行政研究』32号

1998年

「東京の住宅政策の動向について」東京都立大学都市研究所第11回公開講演会「都市の環境と住宅まちづくりの課題：持続可能な都市づくりの視点から」『総合都市研究』69号

2002年

「地方分権改革の現状と課題」国分寺市市民大学講座における講演（2002年6月25日）

2003年

「マンション管理と地域社会」地域デザインフォーラム、大東文化大学・板橋区共催における講演（2004年3月5日）

2004年

「利谷信義先生を囲む座談会」（利谷信義、石井美智子、原田純孝、吉井蒼生夫、島田和夫、宮本康昭との座談会・司会）『現代法学』9号「利谷信義教授退任記念号」

2005年

「自治基本条例の意義と課題」あきる野市役所「(仮称) あきる野市自治基本条例」検討会議における講演 (2005年4月26日)

2006年

「日本官僚制の変容——『官僚主導』から『政治主導』への転換とその意味」国分寺市市民大学講座同窓会(榊友会)主催学習会における講演 (2006年5月27日)